



令和3年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

令和2年7月28日

上場会社名 株式会社北弘電社

上場取引所 札

コード番号 1734 URL <https://www.kitakoudensha.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 脇田 智明

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役常務 経営企画本部長 (氏名) 渡邊 純

TEL 011-640-2231

四半期報告書提出予定日 令和2年8月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年3月期第1四半期の業績(令和2年4月1日～令和2年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期第1四半期	1,904	12.1	124		108		73	
2年3月期第1四半期	2,167	2.9	153		135		91	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
3年3月期第1四半期	116.84	
2年3月期第1四半期	145.82	

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期第1四半期	9,028		6,277		69.5	
2年3月期	10,006		6,413		64.1	

(参考)自己資本 3年3月期第1四半期 6,277百万円 2年3月期 6,413百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2年3月期		0.00		120.00	120.00
3年3月期					
3年3月期(予想)					

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

令和3年3月期の配当予想は未定であります。

3. 令和3年3月期の業績予想(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,100	33.2	210		190		130		206.08
通期	13,700	12.0	140	70.1	170	66.0	110	66.4	174.38

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	3年3月期1Q	650,000 株	2年3月期	650,000 株
期末自己株式数	3年3月期1Q	19,232 株	2年3月期	19,232 株
期中平均株式数(四半期累計)	3年3月期1Q	630,768 株	2年3月期1Q	630,860 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1.(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予想情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における北海道経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で低迷が続いており、一段と厳しい状況にあります。緊急事態宣言の解除を受け経済活動は再開し始めたものの、生産活動や住宅投資の減少、個人消費は一部を除き大幅に減少、設備投資に加えて雇用情勢も弱含みとなるなど、今後の新型コロナウイルス感染症拡大の状況によっては、更なる経済活動の抑制も予想され、極めて不透明な状況が続いていくものと思われま

す。このような環境のもと、当第1四半期累計期間の売上高は1,904,003千円で、当第1四半期累計期間に完成する大型案件が少なかった為、前年同期に比較して263,070千円の減収となりました。

しかしながら、売上高減に伴う一次利益の減はあるも経費の削減により、損益につきましては、経常損失は108,902千円(前年同期は135,156千円の経常損失)、四半期純損失は73,699千円(前年同期は91,993千円の四半期純損失)と前年同期と比較して増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末比977,413千円(9.8%)減少の9,028,753千円となりました。

流動資産は、前事業年度末比1,052,244千円(12.3%)減少の7,498,827千円となりました。

これは主に現金預金が1,278,419千円及び未成工事支出金が406,277千円増加したものの、完成工事未収入金が1,761,148千円及び受取手形及び売掛金が917,829千円減少したこと等によるものです。

固定資産合計は、前事業年度末比74,830千円(5.1%)増加の1,529,926千円となりました。

(負債)

負債合計は、前事業年度末比840,853千円(23.4%)減少の2,751,385千円となりました。

これは主に支払手形及び買掛金が677,286千円及び未払法人税等が199,838千円減少したこと等によるものです。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末比136,560千円(2.1%)減少の6,277,367千円となりました。

この結果、自己資本比率は69.5%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症拡大が長期化した場合、今後の経済環境の変化等の影響により財政状態・経営成績に影響を及ぼす可能性があります。現時点で今後の動向を見通すことは困難であるため、現段階では令和2年5月11日に発表しました業績予想数値に変更はございません。

今後の業績推移等により見直しが必要と判断した場合は、速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当第1四半期会計期間 (令和2年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,268,599	3,547,018
受取手形及び売掛金	1,254,049	336,219
完成工事未収入金	4,644,260	2,883,111
商品	15,395	65,714
未成工事支出金	123,835	530,113
その他	247,431	139,150
貸倒引当金	△2,500	△2,500
流動資産合計	8,551,072	7,498,827
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	472,474	466,311
その他(純額)	428,421	429,471
有形固定資産合計	900,896	895,782
無形固定資産		
	36,382	56,439
投資その他の資産		
投資有価証券	304,678	321,565
その他	213,397	256,397
貸倒引当金	△260	△260
投資その他の資産合計	517,816	577,703
固定資産合計	1,455,095	1,529,926
資産合計	10,006,167	9,028,753
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,606,843	929,557
工事未払金	582,142	661,205
未払法人税等	209,567	9,729
未成工事受入金	37,952	83,020
賞与引当金	93,556	97,056
工事損失引当金	23,923	20,458
その他	421,288	315,689
流動負債合計	2,975,275	2,116,716
固定負債		
退職給付引当金	528,230	528,621
役員退職慰労引当金	53,200	54,000
その他	35,533	52,048
固定負債合計	616,963	634,669
負債合計	3,592,238	2,751,385

(単位：千円)

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当第1四半期会計期間 (令和2年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	840,687	840,687
資本剰余金	687,108	687,108
利益剰余金	4,912,694	4,763,303
自己株式	△29,660	△29,660
株主資本合計	6,410,829	6,261,438
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,098	15,929
評価・換算差額等合計	3,098	15,929
純資産合計	6,413,928	6,277,367
負債純資産合計	10,006,167	9,028,753

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年6月30日)
売上高		
完成工事高	1,891,856	1,687,534
商品売上高	275,217	216,469
売上高合計	2,167,073	1,904,003
売上原価		
完成工事原価	1,788,759	1,583,787
商品売上原価	214,264	169,988
売上原価合計	2,003,024	1,753,776
売上総利益		
完成工事総利益	103,096	103,746
商品売上総利益	60,952	46,480
売上総利益合計	164,049	150,227
販売費及び一般管理費	317,164	274,228
営業損失(△)	△153,115	△124,000
営業外収益		
受取利息	448	431
受取配当金	16,280	13,365
その他	1,535	1,725
営業外収益合計	18,264	15,522
営業外費用		
支払利息	305	423
その他	0	0
営業外費用合計	305	423
経常損失(△)	△135,156	△108,902
特別損失		
固定資産除却損	—	408
特別損失合計	—	408
税引前四半期純損失(△)	△135,156	△109,311
法人税等	△43,162	△35,611
四半期純損失(△)	△178,318	△144,922

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大は、経済・社会活動に大きな影響を及ぼしております。

当社では、一部現場の短期的な休止や資材の納品遅れ等があったものの、その後速やかに現場作業が再開した結果、工事及び商品売上に与える影響は極めて軽微にとどまりました。このような状況の下、現時点で入手可能な情報に基づき、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損等の会計上の見積りを行っております。

当社では、新型コロナウイルス感染症による経済・社会的な影響は今年度中に徐々に解消し、令和3年度には従来の状況に戻ると仮定しております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響は不確定要素が多く、今後の経済環境の変化等の影響により、工事の休止や資材の納品遅れ等が発生した場合は、今後の財政状態・経営成績に影響を及ぼす可能性があります。なお、前事業年度有価証券報告書で記載した内容から重要な変更はありません。